

# 市政を問う

## 12 議員が質問



**橋口 紀義** 議員(9ページ)

1. 児童虐待と高齢者虐待について
2. 心の健康推進について

**倉橋 博** 議員(10ページ)

1. 都市計画道路七宝蟹江線はいつ開通するか
2. 防犯対策について

**石田 良雄** 議員(10ページ)

1. 市税などの徴収および欠損処分について

**後藤 幸正** 議員(11ページ)

1. 巡回バスの運行について

**柏原 功** 議員(11ページ)

1. 被災者支援システムの早期導入を！

**藤井 定彦** 議員(6ページ)

1. あま市民病院の運営について

**加藤 正** 議員(6ページ)

1. 小児指定慢性疾患医療費助成制度の創設

**加藤 哲生** 議員(7ページ)

1. 子ども医療費無料化の拡大を

**寺本 隆男** 議員(7ページ)

1. 仮称「市民活動センター」の早いオープンを

**櫻井 信夫** 議員(8ページ)

1. まちづくりロードマップの取り組みについて

**野中 幸夫** 議員(8ページ)

1. 小中学校の給食について

**花木 敏行** 議員(9ページ)

1. 緊急地震速報を聞いたら





## あま市民病院の運営について



藤井 定彦 議員

**問** 2回目の入札に当たり設計の変更点は、  
**市民病院事務局長** 労務費や建設資材の単価を見直し、造成工事と関連する部分を一部変更した。  
**問** 建設工事の工期および

び工程、開院の時期は、  
**市民病院事務局長** 新築工事の契約を平成25年11月22日付で締結したもので、工期は11月23日から平成27年6月30日まで。平成25年度には、くい工事に着手し、平成26年度当初から、地下階から順に屋上の電気機械室まで躯体・内装工事を行い、平成27年度に、外構工事や設備などの試験・検査を行う予定。  
開院時期は、建物完成

後に業務や機器のリハールを初めとした移転などの開院準備に約3カ月程度要し、計画どおり平成27年度中の開院を予定している。  
**問** 新病院の経営、運営についての思いは。  
**市長** 病院の建て替えは、公約の施策の中でも掲げている。良質な医療を継続的に安定的に提供できるように、医師の確保に努力し、経営健全化に向けた経営

基盤の強化を図るため、平成27年度開院に向けて引き続き全力で取り組んでいく。

## 小児指定慢性疾患医療費助成制度の創設



加藤 正 議員

**問** 全国には、数は少ないが、「ぜんそく等小児指定慢性疾患医療費助成制度」として、国の小児慢性特定疾患治療研究事業には該当しないが、継

続的な入通院を必要とする児童への、医療費助成制度を創設している自治体もある。  
あま市においては、小学校6年生までの医療費無料制度により、安定的に医療費が助成されている。しかし、ぜんそくや腎疾患などの慢性疾患は、18歳、場合によっては20歳到達時まで、長期的に高額な医療費の負担

が必要となる。また、アレルギー疾患などについては、疾患数が増加傾向にあり、このような疾患を抱える家庭の経済的負担を少なくするため、助成制度が必要だと思いが、あま市の考えは、  
**市民生活部長** 現在、県が主体で行っている国の小児慢性特定疾患治療研究事業は、基準に該当すれば補助の対象となるが、ある程度症状が緩和すると対象外となる。そ

の方を対象に独自の制度として、医療費の負担軽減のための助成を行っている自治体もあることは承知している。この「ぜんそく等小児指定慢性疾患医療費助成制度」を実施している自治体は、全国に数カ所という状況である。今後さまざまな角度から、引き続き研究をしていく。



市民病院小児科窓口

部活動中の中学生



## 子ども医療費無料化の拡大を



加藤 哲生 議員

**問** 中学校卒業まで入・通院無料は、県内54市町村の中で42市町村が実施している。あま市で完全無料化を中学校卒業までの負担になるのか。財政

的にはどのように考えているのか。  
**民生生活部長** 無料化を拡大した場合の費用は9000万円から1億円程度になる。医療費の支払いが将来にわたって増加することから、財政的に大きな影響を及ぼすと考える。  
**問** 市には貯金がある。財政調整基金などの基金は合計で約93億円ある。完全無料化拡大の対象者は2540人であり、安

心して子育てしていけるまちづくりの一環として、9000万円は高くないと考えるが。  
**企画財政部長** 市民病院など、やらなくてはいけない事業がある。十分に慎重な検討が必要である。  
**問** 完全無料化の拡大を求めて、6062人の請願書が議会に提出された。多くの住民の声を無視することは考えられない。どう考えているか。

**市長** 請願として出された6000人の声は重いと考えるが、大きな財政負担がかかるのも事実である。あま市ではいろいろな事業を行っており、それを縮小しても事業として前に進まない。そういった意味でも限界があるが、まずは自主財源の確保に努めていきたい。

## 仮称「市民活動センター」の早いオープンを

**問** スケジュールには9月議会に設置条例、補正予算の提案とあり、12月議会には指定管理者提案と書いてあるが、なぜ開設準備が遅れているの

か。  
**企画財政部長** まちづくり委員会の検討結果をできる限り尊重しながら、取り組みを進めていきたい。

**問** 特に何の分野を期待しているか。

**企画財政部長** 市民などが地域の課題解決、公共の利益、社会貢献を目的として行う自主的、自発的で非営利な活動を期待

している。  
**問** 市民活動団体ができた場合、補助対象になるのか。

**企画財政部長** 公募型ではあるが、あま市市民活動推進事業補助金制度があり、社会貢献性を有する市民活動団体などへの事業であれば、補助対象になると考えている。  
**問** 市民活動には情報の共有が大事であり、市民も会社も期待している。センターに対する期待・

**決意は。**  
**市長** 新しいサービスのあり方を考えなければいけないということで、新たな公共とも呼ばれる豊かな地域社会の創造に寄与するものと期待している。

そういった中、あま市としては、適切な役割のもとにパートナーシップを組み、連携し、そして協働していくことが大変大切なものと考えている。



市民活動センターの設置候補施設(七宝産業会館)



## まちづくりロードマップの取り組みについて



櫻井 信夫 議員

**問** 新あま市民病院の整備・開院が、当初計画の平成25年度から27年度に遅れたのは。  
**市民病院事務局長** 当初、既存の場所で建て替える計画であった

が、敷地が狭く駐車場の確保が困難なことから、医療情勢に柔軟に対応できる建設候補地を検討し、用地買収や開発行為許可申請などに時間を要したため、27年度の開院となった。建築工事の工期は、平成27年6月30日、工事完了後に建築確認の完了検査、開発行為許可の完了検査、開設に関する手続、検査機器の移設などの予定である。

**問** 現在のあま市民病院の経営実態は、実質大変な赤字が続いており、あま市一般会計にとって大きな負担となっている。  
**新あま市民病院の開院に向けての経営改善、経営体制および経営方式は。**  
**市民病院事務局長** 新病院の開院を見据えた今後の経営目標を基に、午後診療の開始、救急受け入れ体制の強化、地域医療機関との病診連携の促進、経費の抑制など收支

改善に取り組んでいる。経営体制、経営方式については、現在の地方公営企業法の一部適用、同法の全部適用、指定管理者制度、地方独立行政法人、民間移譲の方式、それぞれの経営形態を引き続き慎重に検討していく。

## 小中学校の給食について



野中 幸夫 議員

**問** 保育園給食に、中国産米が混入していた。これを機に、米を含め、あま市産の食材を小中学校も含めて給食に増やしていくべきでは。

**教育部長** 今回の件を受けて、現在は保育園の主食米にあいちのかおりを使用している。野菜などは、あま市を初め愛知県産の食材をできる限り取り入れている。  
**問** 道の駅・軽トラ朝市などは、生産者の顔が見え、新鮮で、地元産で安心であることから好評である。農家の収入も増えて元気になる。

学校給食でも生産者、産業振興課、給食センターが農産物の情報を共有し、地産地消を進めていくべきではないか。  
**学校給食センター課長** ことしから、地元の小松菜、ホウレン草、ネギを使用している。地元のものも少なくない。  
**問** 給食センター方式から自園・自校調理にして、大量仕入れから少量分散にし、生産者に依拠

できる給食にすべきではない。  
**教育部長** 市としてどういう形にするか検討する。  
**学校給食センター課長** 美和・七宝の保育園は自園調理をしている。自園調理は温かいものが食べられ非常にいいが、場所、人員、安全性の確保の問題から自園・自校調理は考えていない。  
**問** 中国産米の納入業者に損害賠償請求は。  
**教育部長** 他の動向を見ながら検討したい。  
**問** 主体的な態度と言え



甚目寺給食センター



橋口 紀義 議員

**問** 父母らによる子への暴力やネグレクトなどの虐待が深刻である。虐待で亡くなった子の0歳から3歳までが8割を占めている。

## 児童虐待と高齢者虐待について

若年妊娠や望まない妊娠で育児不安を抱え孤立し、虐待に発展している。行政の積極的な支援が必要である。

児童虐待の相談件数・児童相談所への相談件数、児童福祉司の実態、訪問状況はどうか。  
**福祉部長** 虐待等防止ネットワーク協議会を組織し、会議を開催し、11月に街頭啓発を実施し

た。  
虐待相談件数は昨年度56件、今年度10月末現在6件、児童相談所への児童虐待の相談件数は34件。児童福祉司は、面接による助言指導と一時保護などの援助活動を行っている。当市は、児童福祉司2名、児童心理司1名が配置されている。  
**問** 高齢者虐待の大半は、同居している養護者の息子が多く、養護者の監視体制や地域の協力が

必要と考えるが。  
**福祉部長** 認知症介護者教室で癒やしの場を提供するとともに、地域の方々にサポーター養成事業を実施している。  
**心の健康推進について**  
**問** 自殺の原因で健康問題には「うつ」が多い。認知行動療法の病院数と早期発見に役立つ「こころの体温計」の導入は。  
**市民生活部長** 県内には6つの病院・診療所があ



海部児童・障害者相談センター



## 緊急地震速報を聞いたら



花木 敏行 議員

**問** 地域防災計画では、緊急地震速報をどのように取り入れているか。  
**総務部長** 利用の心得などの周知、広報を行うと記載している。  
**問** 市のホームページを

見ると、速報が流れたときの対処法が何一つ書いていない。今後、具体的にどんな活動をしていくのか。  
**安全安心課長** 姿勢を低く、頭を守り、揺れが収まるまでじっとするシェイクアウト訓練や、行動の重要性について、広報などを行う。  
**問** 8月8日の速報（誤報であったが）で市の対応は。  
**総務部長** 確認後、安全

安心メールなどで情報を提供する準備をしていたが、誤報のため発信しなかった。  
**問** 防災計画に反映するために、市民の方々の行動の聞き取り調査を行う考えは。  
**総務部長** 特に考えてないが、会議などで聞いたところ「改めて行動はとらなかつた」が、大多数の意見であった。  
**問** 高度利用緊急地震速報の端末装置は、学校の

放送設備に接続し、速報と同時に児童が避難行動を取ることが可能になるが、導入は。  
**教育長** 七宝地区の公共施設は設置されている。美和・甚目寺地区共にクローバーテレビの電波を受信しており、システム上可能だが、学校だけでなく市全体の施設のこともあり、今後検討する。



## 都市計画道路七宝蟹江線はいつ開通するか



倉橋 博 議員

**問** 県事業に対する市の役割と責務は。  
**建設産業部長** 地元の要望を調整し、市の方向性を決め県に要望する。事業実施に際しては、地元と県の調整役として支援

する。  
**問** いつ県と交渉し、予算をつけ実施できるか。  
**建設産業部長** 地元の協力が一番大切である。地元との合意が得られたら、県に要望したい。  
**問** 七宝蟹江線はいつまでに開通させられるか。  
**建設産業部長** 県は名古屋津島線バイパスを最優先で進めているが、この路線も重要であるので、地元との合意が得られたら、早急に進められるよう、

引き続き要望していく。  
**防犯対策について**  
**問** 防犯パトロール隊の数と活動内容は。  
**総務部長** 現在、30団体の登録がある。主に昼夜、住宅周辺をパトロールしている。  
**問** 見守り隊の数と活動内容は。  
**教育部長** 全小学校区にあり、12団体、702名。主に週5日、登下校時に

交通量の多い箇所での児童の見守りや付き添いを行っている。  
**問** 地域の活動を補うための防犯カメラ設置の取り組みは。  
**安全安心課長** 費用対効果の検討はもとより、地域における犯罪情勢や犯罪が発生する場所などを考慮して、防犯カメラの設置を検討していきたい。

## 市税などの徴収および欠損処分について



石田 良雄 議員

**問** 市民からの納税のうち、未納または滞納になっている市税などの徴収対象になる税目は。  
**総務部長** 一般会計の市税、固定資産税、軽自

動車税と特別会計の国民健康保険税の4税。  
**問** 訪問徴収は原則2人だが、納税者の依頼により1人で行くことはないか。  
**収納課長** 急な依頼で、1人で行く場合もある。課の方針は極力複数訪問である。  
**問** 市税などの欠損処分に関するものは収納課になっている。市税などの

徴収と欠損処分の税目範囲は同じ税目が事務処理されているか。  
**総務部長** 市税、固定資産税、軽自動車税の3税において税法の規定どおり適正に処理している。  
**問** 事務分掌規則では国民健康保険税も収納課になっているが。  
**収納課長** 記載されているか否かにかかわらず、行政として事務を執行しなければならない。

**問** 国民健康保険税を保険医療課で対処するのは、なぜ事務分掌規則を改正しなかったのか。  
**総務部長** 事務分掌規則は、大きく言うところの課が仕事をやるかということを記載している。市民の利便性も考慮しているので、改正などは考えていない。



収納課窓口



柏原 功 議員

**問** 被災者支援システムの導入により、福島県須賀川市や宮城県山元町の担当者は、罹災証明書のスムーズな発行ができ、義援金の交付などに効果

に、避難所の入退所情報を管理するシステム、救援物資などの出入庫を管理するシステム、仮設住宅の入居申請や入退居管理を行うシステムがあり、総合的に連動する。さらに要援護者管理シス

テムも新たに開発され、これらが一括で管理される。安価に導入できると聞いたが、いかがか。  
**総務部長** 導入については、今後細かい内容も含めての検討が必要であると思っている。

**問** 導入に向けて、調査研究を続けると同時に、インストーラーの入手によって、デモシステムの体験ができる。調査研究のため、ぜひ入手すべきと考えるが、

これ以外にシステムに、避難所の入退所情報を管理するシステム、救援物資などの出入庫を管理するシステム、仮設住宅の入居申請や入退居管理を行うシステムがあり、総合的に連動する。

**安全安心課長** あま市に、被災者支援システムのインストーラーが交付された場合、インターネットを通じて、試験的に被災者支援システムの操作、運用を行うことが可能となる。

今後、震災時の業務体制の検討材料となることから、市としてインストーラーの交付申請を検討したい。



被災者支援システムのパンフレット



## 被災者支援システムの早期導入を！

七宝地内を運行する福祉巡回バス



## 巡回バスの運行について



後藤 幸正 議員

**問** この質問は6月定例会から連続して質問している。いかに市民の皆さんの要望が強いが、理解いただきたい。この11月に、あま市地域公共交通会議が開催されたと承知

しているが、進捗状況はどうか。運営方法や運行路線の検討内容は、**企画財政部長** 実施に向けての進捗状況は、早期実現を目指し、試行期間、実施形態、ルート、使用車両、運行日、運行時間帯および運賃などについて地域公共交通会議で素案を提示し、検討していただいた。運営方法は、市が直接行う方法と民間事業者へ委託する2案を提示し、検討していただ

いている。運行路線は、アンケートや、交通会議での意見を踏まえ、高齢者を中心に、移動に困っている方々の日常生活を支える観点から検討している。

**問** 高齢者だけでなく、お子さんや学生さんなども便利に利用でき、市の財政負担の少ない方法を考えていただきたいが。  
**企画政策課長** 高齢者の方はもちろん、市民の足として、市外の来訪者の方も利用していただけたらいいのではと考える。極力経費は抑えたいと考えている。

**問** 次はこの質問をしながら、最後に市長に意見を伺いたい。

**市長** 私も終結していただくのが一番望ましいと思う。交通会議が前に進んでいることをご理解いただき、慎重に進めたい。

# 追跡

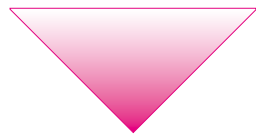
# 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を検証します。

## 質問

男女共同参画の意識啓発事業の予定は。

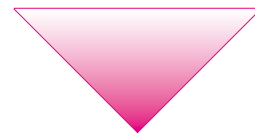


## こうなった

- ・25年度は家事実践講座を3回実施。
- ・男女共同参画サテライトセミナーを3月8日に実施予定。

## 質問

学校プールを旧町1カ所ずつでも開放しては。



## こうなった

25年8月4日から18日まで、七宝小、美和小、甚目寺南小のプールを市内在住の小学生および保護者に開放した。

期間中の利用者は、延べ1,435人。

(七宝小：491人

美和小：315人

甚目寺南小：629人)



家事実践講座の様子



プール開放が実施された七宝小学校